交流人口と二地域居住

―地方都市のまちづくりへの新しい提言―

法政大学大学院公共政策研究科　**齋藤 正己**

要旨

人口減少が進行する日本にとって特に著しい過疎化の中にある地方都市の人口問題は深刻である。過疎対策として、地方自治体では移住者や定住者を都市部から獲得することに注目が集まっている。移住者や定住者の獲得方法には多様性が必要である。地方都市に人口を回復させるための手法として交流人口の取り込みを検討したい。

国内外から日本各地を訪れる観光などを目的とした訪問者数は増加の一途である。訪問者の形態も日々変わりつつある中で、滞在日数の増加、宿泊形態に変化が起こっている。こうした観光客の移住・定住への取り込みは、一見すると難しいものと考えられるが、同一地区を訪れるリピーターとしての観光客数が、沖縄県では顕著な増加が見られている。そこで転居を伴いながら行われていたこれまでの移住・定住と異なった形態である、二つの地域に居住する形態である二地域居住を本稿で提起する。

移住・定住による人口増加は最大の目標だが難問がある。そのために東京などの中心都市と地方都市を結んだ二地域に居住拠点を設けるスタイルも検討の余地がある。本稿では、沖縄県を舞台とする新しい移住や定住に対する形態と共に、二地域居住の現状分析から今後の課題について述べるものである。

キーワード：移住・定住、交流人口、居住形態、二地域居住

Exchange Population and Dual Regions Life

―New policy for rural area―

Hosei Graduate School of Public Policy Course
Masami Saito

Abstract

Japan's number of tourists has reached a high record and continues to growing. The success of the inbound policy is expected to increase the exchange population. An increase in the exchange population can be considered in the new tourism policy. It is necessary to incorporate the increasing exchanges in tourism into regional policies. This is especially effective in rural area. The center of past policy has been migration policy, but I believe that a new residence form is necessary. For that purpose, I would like to propose a residence form in dual regions. This time I will take an example from the Yaeyama area of Okinawa.

Keyword: migration, exchange population, residence form, dual regions life

Ⅰ. はじめに

人口減少が始まっている日本では、高度経済成長以降、地方都市の過疎化が顕著であり自治体の消滅にも繋がるという危機感がある[1]。地方都市の共通した課題は、どのようにしたら人口増加が可能かということである。この問題の背景は、地方自治体の将来的な存続可能性の問題が起こっているためと考えられるだろう[2]。

地方自治体が行っている政策は、都市部からの移住者や定住者を取り込むことによって人口増加を図り、安定

[1] 1969年に10年ごとの時限立法として制定され、公共事業などによる地域振興策が行われている。

[2]「2013年末、元岩手県知事であり、元総務大臣の増田寛也氏と人口減少問題研究会が『中央公論』(13年12月号）で「戦慄のシュミレーション2040年、地方消滅。『極点社会』が到来する」という論文を発表しました」『はじまった田園回帰』[2015]の冒頭で小田切徳美氏が述べている政府が意図して行っている「市町村消滅論」の形成から「農村不要論」に通じる理論と指摘している。『はじまった田園回帰』[2015]農山漁村文化協会

した税収増加による自治体運営を図ろうとするものである。地方の自治体間では、移住者や定住者の獲得競争が起こる状況である。総務省でも移住交流ガーデンが作られて情報発信が盛んである。政府が地方自治体の移住政策をバックアップしている。しかし、すでに日本全体の人口は毎年減少が続く状況にある。

日本全体が縮小する中で、地方都市で行われる移住者・定住者の獲得競争が、果たして将来の日本全体にとって有効な政策であるか、疑問と言わざるを得ない。全体が縮小している状況では、何処の都市であろうと数的に移住者を集めることは極めて難しく、現在の移住者獲得競争が新たな過疎地域を生み出すことが考えられる。移住者あるいは定住者を獲得するためには、住民登録等の法的な枠組みについて制度設計が必要になることや、納税制度の新たな構築等、問題点も多数ある。

そこで、地方都市にとって既存の枠組みを使い効率的に人口増加を地域経済に結び付ける手法として考えられるものとして、国内外から地方都市へ循環している観光[3]などの交流人口[4]の取り込み政策を考えてみたい。

これまで地方自治体では、都市部からの移住者に対して補助金政策が行われてきた。検討すべきことは、交流人口と呼ばれる観光等の訪問者に新しい居住形態の提供や観光のスタイル等である。地域経済に恩恵をもたらす政策の構築である。現在のインバウンド政策などは脆弱性が目立つものであるが、乗り越えて行かなければならない対象なのである。今回、日本国内でも住んで見たい地域の上位にランクされている沖縄県の八重山地域の交流人口の実態から、今後も持続的に安定した自治体運営にとって必要な政策として、交流人口の取り込み政策の可能性に関して提言を行うものである（図-1）。

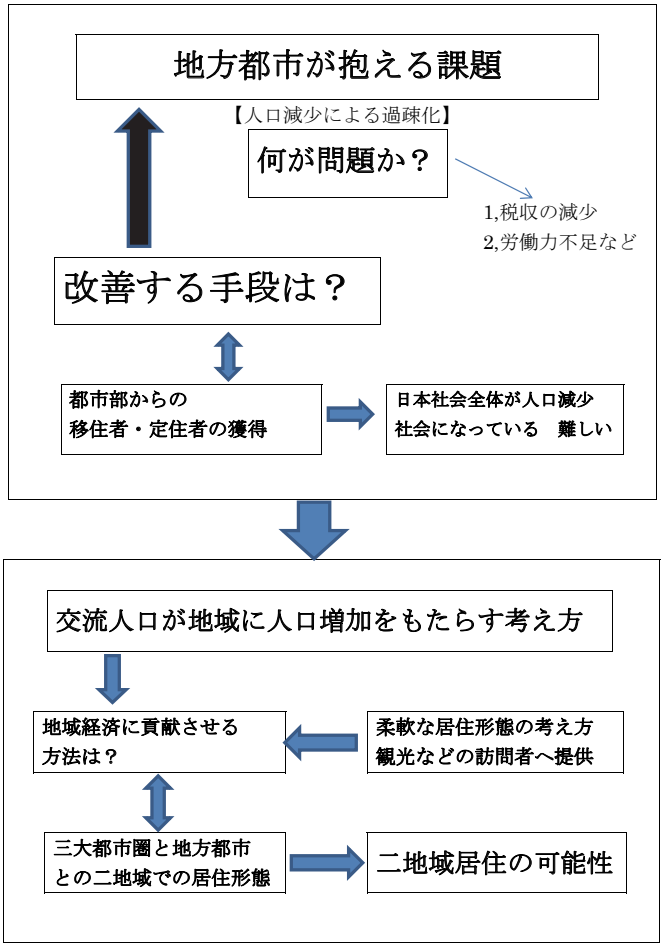

図 -1　二地域居住の構想

筆者作成

[3] 特に訪日外国人によるインバウンド政策が好調と言われていて、観光庁の訪日外国人観光客数の推計値として、2018 年は 3119 万人という数値が発表されている。https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/in_out.html (2019/8/10)

[4] 交流人口については移住などの定住人口に対して観光で訪れた人口を定義している。さらに関係人口という定義で地域や地域の人々と多様なかかわりを持つ人口の定義がある。www.soumu.go.jp/kankeijinkou/ (2019/8/10)

Ⅱ. 問題の背景を探る

1. 新しい居住のスタイル

自治体等の積極的なアプローチと共に、メディア等でも移住に関する情報が賑やかな状況である。これまでにない新しい生活のスタイルとして、地方都市に居住拠点を設けながら働く形態や、定年後の第二の人生を自分の気に入った場所で暮らすというスタイルが注目されている[5]。

現在の日本の状況を考えてみよう。低料金の航空会社の登場により国内を気楽に旅行することが可能になった。宿泊施設においても高級なリゾート施設から民泊[6]まで多様な形態が生まれている。中には1か月単位からの滞在が可能なシステムが組み込まれたものもある。二地域居住とはこれまでにない新しい移住のスタイルなのである[7]。

日本社会は2006年に人口のピークを迎え以降減少に転じている。政府の諸政策にも表れている。都市圏に諸機能が集中している現状は、国土の適切な利用や安全・安心を確保するためにも、「地方圏における魅力ある居住環境の創造と地域経済の活性化」を通じて、都市住民を地方圏に「転出」させることができれば、人口集中問題にも大きな効果が期待できる。そこで考えられるものが、都市住民が地方の農山漁村にも生活拠点を持つ二地域居住ということなのである[8]。生産機能の分散や行政機関の移転等の政策も可能と考えられるようになってきた要因とも言えるものなのである。

観光政策の分野から考えてみよう。自由に個人で旅行するスタイルに移行して、これまでの日本人の旅行形態は、マスツーリズム[9]に代表された短期間の国内旅行を主流としたものから、宿泊日数は確実に伸びている。宿泊施設も多様化が始まっている。業者が提供するものの中には数か月単位での価格設定のものも生まれ始めている。そうした施設の利用方法もインターネット等で広く認識されるようになっている。

現在、都市部と地方の人口はアンバランスが生じているだろう。同時に地方にある資源の活用の一環として、地方が持つ魅力等の開発によって、都市と地方の同時利用である二地域居住も現実的な選択としなければならない。

2. 移住・定住をめぐる現状

地方自治体では移住・定住者の獲得を目指している。首都圏では、山岳景観や爽やかな気候の長野県が人気を集めているが、絶えず全国的な人気を博しているのが沖縄県である。八重山地域においても1990年代から移住ブームが起こって全国各地から人々が集まっている。しかし移住・定住での問題も発生している。移住を目指して家屋を建設した後に本土に帰ってしまう移住者もかなりの数に上っている[10]。

移住者として生活スタイルを確立している事例からいくつかの事情を読み取ることができる。初めに60代のご夫婦のA氏である。A氏ご夫婦は南西諸島の離島で出会い、A氏は海洋土木事業に従事していた。土木関係を辞めた後も大半は離島で過ごしていたため、離島の生活のノウハウを十分に備えていた。A氏は40歳の時に石垣島に来島したが、来島前の3か月間にパン職人として見習いを経験している。A氏の生活スタイルは完全な移住のスタイルである。A氏が生活拠点としている地域は、吉原地区という集落で石垣市の中心から外れた地域である。吉原の集落では地域活動を行いながら日常生活を送っている[11]。

B氏の事例をご紹介しよう。B氏の事例は、新しい移住の形態としての二地域に拠点を設けた二地域居住である。B氏は北海道で生まれ育った経歴を持ち、北海道と沖縄の二地域での事業を成功させながら石垣市でも居住を果たした方である。事業内容は外食事業として北海道と石垣市の双方でレストラン経営を行っている。B氏に来島のきっかけを尋ねると「雪の心配をすることが無い南国での暮らしには昔から憧れがあった」ということであり、「はじめに困ったのは家族へ（移住を）どのように伝えようか困った」そうだ。B氏によると「石垣市に

---

5 高度経済成長時代には、週末に避暑地や避寒地に建てた別荘での生活を送る一部の富裕層が存在しているが、今回の二地域居住は概念を異にするものである。

6 この発想はアメリカのAirbnbで、2008年に始まった企業である。ターゲットは日本で問題になっている800万件あると言われている空き家の有効利用であり人口減少しつつある地方の活性化につなげることである。Airbnb（エアビーアンドビー）https://www.airbnb.jp/d/welcomejapan?af=43889286&c8(2019/8/10)

7 2009（平成21）年11月23日の国土交通省の政府広報にて打ち出されている。

8 政府はすでに2006（平成18）年2月に最初の二地域居住に関する世論調査を行っている（内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」をもとに国土交通省作成）。都市住民975人を対象に定住と二地域居住に対する願望を合わせると概ね60%~70%の数字になっている。最新の調査では2015（平成27）年11月に行われている。https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-kokudo/2-5.html (2019/8/10)

9 第二次世界大戦後富裕層に限られてきた旅行を大衆的なものにした現象。JTB総合研究所 https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/mass-tourism/ (2019/8/10)

10 統計上には、移住者の項目が無くどれだけの数が移住者であるか知る手段はないが、着工された家屋件数から推測することができる。石垣市ではリーマンショックを挟んだ時期に空き家が急増していたが、現在は公共事業やホテル建設のために島外からの人員によって空き家がある程度埋まっている状態である。同様の離島である宮古島では不動産に関する問題が既に起こっている。

11 2009年8月A氏本人から聞き取り。

は北海道から移住者が2，3千人いて、北部の米原あたりにも住んでいると思う。北海道出身者は大半が定住している」とのことだ[12]。B氏は冬と夏の半年ずつで二地域居住を行っている。本拠地は石垣市を選択している。気候が重要なファクターになるという点は沖縄が持つ自然の利点と言えるだろう。

居住スタイルを異にするA氏とB氏であるが、二人に共通しているのは石垣市での生活拠点を確立させるために事業を成功させていることである。その基礎として家族で生活拠点である石垣市に来島していることである。石垣市では移住者へのサポート政策に特産品認定制度[13]があり、地元で特産品開発が盛んになっている。移住者たちも、移住を成功させるために、この認定制度に取り組んでいる。定住成功のために、どのような形態であろうと収入を安定させる工夫が必要になる。安定した所得を得ることは、どこに居住していたとしても重要である。就業という点で考えるならば、全国的に労働力不足である現在は離島地域においても同様であり、移住希望者にとっては追い風になっている。

そして沖縄の移住にとって重要な地域活動について述べておこう。沖縄に限らず地方都市では、特に農山漁村での生活を考える場合、居住する地域での生活スタイルは異なるものの、地域での活動について考慮しなければならない[14]。元来、集落を単位として生活してきた地域住民にとって、個人生活と同時に集落での共同の作業を経なければならない。都市部でも町会等の参加が行われているが、主体的な参加はごく少数者というのが現実である。二地域居住でも地域の生活スタイルについて考えることも重要となるだろう。

3. 八重山地域の概要

沖縄県八重山地域は、石垣市と竹富町・与那国町の1市2町で構成された地域で、圏域としての人口はおよそ全体で55,660人[15]である。石垣市の特徴は日本最南端に位置する南国の島であり、主な観光の見どころはサンゴ礁に彩られた海の景観である。世界的にもあまり見ることのできない海の色である。島を訪れる方々が必ず目にする景観である[16]。

2018年の八重山圏域を訪れた観光客数の推計数は1,376,651名[17]である（図-2）。現在の市内の状況は、シーズンによる差はあるものの、ホテルの利用率は90％を超える状況である。

隣接する竹富町は離島の集合している地理的特性もあるが、本格的な人口減少時代の現在でも、唯一増加を続ける沖縄県で移住者は勿論のこと、観光客も増加を続ける稀な地域である。竹富町は10の有人島と6の無人島から構成され、産業は農業等の一次産業と観光等のサービス業である。石垣市に隣接する竹富島は、沖縄県伝統の赤瓦の町並みが残る貴重な島である[18]。西表島は沖縄県で2番目に広い面積を持つ島である。2020年には鹿児島県の南西諸島から西表島までが世界遺産の登録を目指している[19]。竹富町は自然資源[20]と文化資源[21]の双方を兼ね備えた地域である。

八重山地域には3つの自治体が存立し西端の与那国町を除くと石垣市と竹富町は一帯を成す地域的な結びつきがある。八重山地域の概要はこのようなものである。

4. 移住・定住における課題

初めに明らかにしておかなければならない点は、一部の自治体の消滅可能性などの問題が指摘される中で、単純に自治体が消滅するということはないのである[22]。

今回、提起した問題は、移住・定住政策に対して新しい形態の人口増加政策が、地方自治体で取り入れ可能な政策として、都市部と地方都市の二地域に居住拠点を設けて生活するスタイルである。このような提起に至った要因は、交通インフラの整備によって地方都市と都市部が安価で結ばれ旅行の形態が大きく変化したことにあるだろう。流動的な旅行客などの交流人口は地域経済に取

[12] 2009年10月B氏本人より聞き取り。B氏は現在60代後半でありレストラン事業は数年前に終了させている。2017年1月に再度聞き取りを行っている。

[13] 石垣市内で生産または加工された工芸品や加工食品などで常時生産・加工され市場で6ヶ月以上販売されたもので、石垣市特産品振興会の審査をへて認定された産品に認定シールを交付している。

[14] 一般に結いと呼ばれるもので、地域では道路や各家屋の修理から冠婚葬祭までを地域の構成員で行うというものである。日本の農村などでは古くから行われている生活習慣。

[15] 沖縄県統計 https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ (2019/8/10)

[16] 代表的な景勝地として川平湾がある。

[17] 沖縄県入域観光客数https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/statistics/tourists/h30-nendo-tourists.html (2019/8/10)

[18] 1975（昭和50）年に伝統的建造物群保存地区の指定を文化庁より受けている。さらに重要伝統的建造物群保存地区の指定を受けている。現在全国には68市町村で79地区約14,300件の伝統的建造物が保存指定を受けている。

[19] 竹富町では住民の意向調査を行っているが世界遺産登録を受ける地域である西表島の住民アンケートでは約3割が反対している。八重山毎日新聞2018（平成30）年6月2日

[20] イリオモテヤマネコは国の特別天然記念物になっている。

[21] 沖縄県の特徴であるが町並みとともに無形文化財として各地域の祭礼が指定を受けている。竹富島では秋の種子取祭、西表島の節祭、波照間島のムシャーマなどがある。

[22]「『市町村消滅論』の問題点」藤山　浩「中国山地における『田園回帰』」(2015）農山漁村文化協会 pp20 ～ 24

表 -1　八重山地域 1 市 2 町の人口と面積

	石垣市	竹富町	与那国町	合計
人口	49,550	4,394	1,716	55,660人
面積	229.15	334.39	28.96	592.5㎢

出典：2019 年沖縄県統計、竹富町統計、単位・人・km²

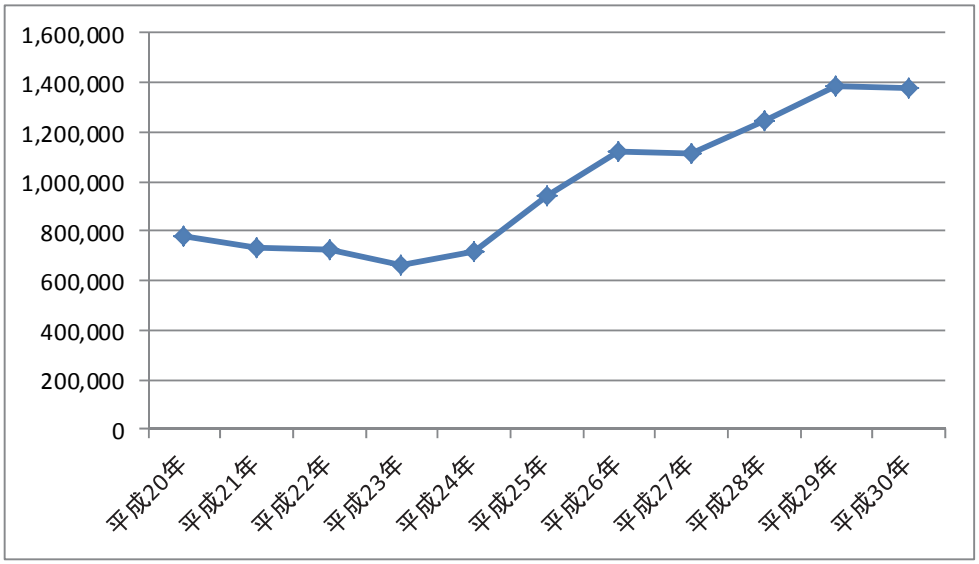

図 -2　八重山地域観光入り込み客数

出所：沖縄県統計より筆者作成、単位万人

り入れ可能と考えられる。この発想は、移住者や定住者の獲得がこれまで転居を伴うもので、全てが成功事例ではなく失敗事例も多く、失敗から学ばなければならないからである。

最初に住居の提供である。もう一つは、若年層の場合であれば所得対策として就業機会の提供にある。家族のための就学の場として教育インフラの提供も必要になる[23]。地方都市が移住者獲得で困難に直面するのがこの点にあるだろう。

二地域居住は、これまでの移住・定住より柔軟な枠組みで二都市での生活を行うことによって経済効果を各都市に与えるものなのである。

しかし、指摘しなければならない問題が発生している。八重山地域の事例では、居住人口をはるかに上回る観光客の来島があり、観光インフラが未完成な状況下にあり、いわゆる本土の主要観光地で発生している「観光公害」の問題がある。八重山地域でもすでに受け入れ能力を上回る状況である。そして住居の未使用問題等も生まれている

現状から考えられる課題の検討として、八重山地域での二地域居住を可能にするために、地域のインフラ使用や環境整備に対する負担、また地域活動への参加等に関して、どのような形で貢献することができるのか検討が必要になる。

Ⅲ . 二地域居住の課題を検証する

1. 交流人口の効果

八重山地域での二地域居住の実態について見よう。最近の 10 年間に起こっている事例から検討する。2010 年以前にはリーマンショックによる世界的な経済不況が起こっている。2011 年 3 月には東日本大震災が発生した。国内外の観光需要が減少した時期である。八重山地域ではすでに 100 万人を超える観光客数を記録していたため、さらなる観光客数の増加を見込んでいた時期である。

観光的には後退した時期であるが、八重山地域では 2000 年代以降の 10 年間に新規着工された住居が 1,000 戸[24] を大きく上回る数値で推移した。地元の需要も考えられるが、多数の着工状況を見ると本土からの移住の需要であることは想像に難くないだろう。不動産業者に対するインタビューでも裏付けられている。当時の状況を

[23] 離島留学などが行われているが量・質共に絶対数が不足している。
[24] 戸建て・マンション・アパートなどの合計数。石垣市建設部で確認。

再現してみよう。

「建築確認申請　過去5年間で急増 - 移住者ブームで個人取引が活発化」

「石垣市が土地売買や住宅建築を計画する人に異例の注意呼びかけをするのは、移住ブームを背景にした活発な土地取引がある。市は土地取引の正確な実態を把握していないが、建物を建てる際に必要な建築確認申請をみると2006年までの過去5年間、増加傾向にあり、02年の256件から06年には406件に増えている。石垣島では本土復帰前後とバブル期に本土企業資本による投機的な土地取引があったが、今回は移住ブームを背景とする個人取引が増えているのが特徴。インターネット上でも石垣島の不動産が数多く紹介されている。ネット上では「畑」なども売買の対象となり、「農家資格を取得しよう」などと安易に農地を取得できるようなイメージを与えている例があるが、実際は農地法の許可が必要。さらに地目が「山林原野」で売りに出されても農振農用地区域に指定されている場合は移住目的の住宅建築は困難となっている[25]」。

実態として指摘しなければならないのは、八重山地域では明らかにバブルが発生している只中と理解しなければならないだろう。

需要が高まると土地価格とともに賃貸住宅の家賃も上昇している。この傾向は現在まで続いている。八重山地域の不動産価格であるが、都市部との比較では安価ととらえられていて、売買は活発で賃貸市場も上昇が続いている。地元住民にとっては、移住者が賃料の安い公営住宅などに流れて地元の日常生活に悪影響が出はじめている。

問題点を整理しておこう。地元で心配されている点は不動産需要が一段落した後の問題である。移住がブームとして去ってしまった時、ゴーストタウンが生まれることへの不安である[26]。石垣市では、島を一周すると「売り地」の看板がそこら中に立っている。業者によると大抵の場合、島外の業者がすでに所有権を持っていて、移転登記を繰り返しているようだ。全国各地で空き家問題が起こっているが石垣市も例外ではないようである。

石垣市の実態として見ておかなければならないのは、明確な廃屋等は現地を回ってもあまり見られないが、すでに出身地域に戻ってしまった所有者の家屋が、未使用のまま数年が経過し、かなりの数に上るということである[27]。自治体もインフラ整備の必要性に迫られている。万一、人口減少が発生した場合、財政問題が生じることが予想されるだろう。これまでも移住者として迎えられながら1年未満で本土へ帰る移住者が大半であった事実がある。正常な需給バランスであるか絶えず検討しなければならないのである。

ではメリットの部分について検討しよう。移住者に対するビジネスが拡大している。新しいビジネスとして、これまでにない間取りの住居や賃貸形態が導入されて地域経済に新しい流れが生まれている[28]。家族単位の場合、日常生活が可能なシステムが喜ばれている。長期間の宿泊も可能なシステムが作られている。このような宿泊施設には家具や家電も整備されているため、宿泊施設の完成に合わせて関連する需要が非常に旺盛になっている。

交流人口の増加によって消費が非常に活発になっている[29]。飲食の部分で見るならば、明らかに施設が不足している状況である。昼時になると店舗に入りきれない観光客は、コンビニエンスストアやスーパーでパンや弁当を購入している。特にスーパーの店頭では外国人客が買ったばかりの弁当を広げる光景が一般的になっている。

八重山地域では1週間に1便から3便のクルーズ船が台湾や中国本土から寄港している。寄港と同時に2,000名前後の観光客が市内に流入している。交流人口の増加による地域経済への波及効果は非常に大きくなっている。問題点も指摘しておきたい。観光客は消費に対しては貢献するが、指摘してきた地元住民のインフラである上下水道や公共施設の使用に関する費用負担の問題がある。二地域居住の形態も必ず地域と係る以上、地域貢献も考えなければならない。交流人口の取り込み政策はこの点の解決が必要だ。

2. 二地域居住の可能性

沖縄の地域性の一つとして集落での公民館活動がある。都市部の町内会に相当するものであるが、地域活動が盛んな沖縄では地域活動への参加が重要である。石垣市内でも集落ごとに年中行事が行われるが、基本的な単位は公民館を核とした活動である。二地域居住、あるいは移住をする上で重要な地域活動の実状を明らかにして

[25] 八重山毎日新聞2007年2月1日。その後2013年に石垣新空港がオープンし、毎年200戸から250戸の建築確認が出されている。石垣市建設部で2019年5月確認。

[26] 実際に2007年から2010年にかけて不動産価格の下落によって一時問題が顕在化している。

[27] 八重山宅地建物取引業協会でインタビュー。2019年5月。

[28] バケーションレンタルというもので、基本的な滞在日数がホテルなどと比較して長期滞在す場合に利用される形態。一般社団法人日本バケーションレンタル協会

[29] 石垣市の人口は約5万人であるが市内には、大手の食品スーパーが6店舗、家電量販店が1店舗、ホームセンターと総合雑貨店が2店舗とアパレルの量販店がある。

おこう。紹介する2名はこの2年間に二地域居住を開始した方々である。

石垣市内の二つの地区の事例を紹介する。初めに中心市街地のO地区である。石垣市内は中心市街地が非常にコンパクトにまとまっている。石垣市は戦後に市制が始まった自治体で石垣島北部は戦後に行われた開拓移住によって開かれた地域である。石垣市はゴミの回収は地区ごとに行われ、本土では拠点を設けてゴミ出しが行われるが、石垣市はすべて各戸に回収車が回るシステムで、回収は専用袋の使用が義務付けられている。O地区は中心市街地として市内の文教施設や高校が集まっている地区であるが、集合住宅も目立つ地区である。この地区のC氏の居住実態を紹介しておこう[30]。

C氏であるが家族は夫婦2名の世帯で50代前半に早期退職で東京から転居を行っている。東京生まれであるため東京での家屋はそのまま残されている。C氏の来島の動機は学生時代の友人関係にある。早期退職した際に、これまでになかった体験として、新しい地域に居住したかったということである。C氏の居住実態は、O地区で戸建ての賃貸住宅に居住している。現在は週に3日のアルバイトをしながら家族との生活である。一般に離島地域は物価が高いと言われているが、C氏の話では本土のスーパーが4店舗あり食料品や医薬品は本土の価格と変わらないようだ。C氏は現在1月から2月ごとに交互に東京と石垣市を往復している。二地域にしている理由であるが、東京に残してある自宅の管理のため交互に行き来しているとのことだ。

地域活動についても尋ねた。O地区は石垣市内の中心市街地であるため、公民館組織は非常にしっかりした組織が作られている。公民館の中心は青年会があり、その他には子供会・老人会・婦人会がある。このような組織形態は全国共通であるが、沖縄の場合は密度が非常に濃いものである。地域行事の多くは予め年間スケジュールが決まっている[31]。C氏も青年会に所属していて年中行事には基本的にすべて参加している。C氏は東京から来島した島外者であるが、年中行事に参加し町内活動にも参加している。C氏によれば最初の不安は、地区活動に入ることを拒否されるのではないかということであった。このような不安は来島者に共通のようだ。しかし現在では、公民館活動は開かれたものであり、むしろ積極的に勧誘が行われているようだ。

2例目としてN地区に居住するD氏を紹介しよう[32]。N地区の特徴は地域全体が戦後の開拓地域である。N地区は、風致地区[33]に指定されているため、地区の家屋がすべて赤瓦になっていて、沖縄伝統の景観が残る高級住宅地である。D氏が住むN地区は居住者の95％が本土からの来島者で占められている。N地区全体の状況であるが、高級住宅地の居住者であるため、ほとんどの方が複数の不動産や本土に家屋を所有している。60代後半のD氏は過去に会計士をしていた。現在、家族は大阪に居住し単身で来島している。過去のキャリアでコンサルタントをしているため全国各地へ出かけている。N地区の自宅は戸建て住宅である。完全な二地域居住であるが、本拠地にしているのが石垣市であり住民登録も石垣市にしている。N地区の特徴は、ほぼ全ての方が本土出身者であるが、町会組織は作られている。新興住宅地であるため、年中行事や伝統行事はない。町会としての機能は、組織としてよりも隣同士とのコミュニケーションに依存しているようだ。D氏はほぼ半年ごとに居住地が変更している状態であるが（大阪と沖縄）、不在時には隣同士が声を掛け合って対処していて、逆に隣家が不在の場合はD氏が管理などを行っている。不在時にはお互い車も融通し合って利用している。濃密な町会関係が一般的な沖縄で、このように島外出身者同士が中心になってコミュニケーションを取りながら活動している例は稀であろう。

2つの事例を紹介したが、伝統集落の公民館活動は難しい問題がある。現在でも伝統行事が生き続けているため、それを守るために個人活動よりも集落での行事が優先する。このような地区では、伝統を重んじるため島外者が行事に参加することが制限されている場合が多い。ただし公民館の会員になること自体に制限はない。旧町のO地区やM地区・S地区では現在も伝統が守られている。しかし沖縄での二地域居住の可能性は広がって来ているだろう。

Ⅳ. おわりに

1. 交流人口の将来性

日本の新しい産業の中心になろうとしているのが、観光を中心とするサービス産業等である。インバウンド政策の一定の成功によって既に年間3,000万人を超える海外からの旅行客があり、これに国内の旅行客数を入れる

[30] 2019年5月C氏にインタビュー。
[31] お盆の行事や豊年祭と伝統として行われる海の祭り（ハーリー）など。
[32] 2018年12月D氏にインタビュー。
[33] 都市計画法に規定された地域地区。

と数億人の延旅行者が日本国内を一年間に循環している[34]。

この人数が交流人口を形成しているが、この取り込みが課題であり、上手く取り込んだ地域が経済効果を上げることができる地域となる。この状況は世界情勢の大きな変化などが無い限りしばらく続くと考えて良いだろう。

これをメリットへ転換するのが交流人口の捉え方である。交流人口の増加の一番の効果は外部経済による効果である。八重山地域の場合には、観光関連として宿泊業や運輸業が基礎となって、さらに飲食や関連物産へも波及を見せている。宿泊業も形態を変えながら長期滞在型への変化を始めている。日本のこれまでの旅行形態は安・近・短という形が支配していた。現在では休日数の変化もあり、長期滞在が可能な仕組みが作られつつある。

交流人口へのこだわりは沖縄が経験してきた歴史にある。戦後 27 年間の米施政下が 1972 年に終了しているが、返還を挟んだ期間に土地投機が発生して八重山地域はその中心として大量の投機が行われた地域であった。その結果として、未利用の土地が生まれ農業では大量の離農者の発生で耕作放棄地となった。最も問題であったのは、八重山地域の人口が現在と比較して半減したのが 1975 年であった。当時の状況は過疎化によって南の秘境性に満ちた離島であった。訪問者数も現在の 1 割以下であり、秘境の地を楽しむ人々にとっては良い地域であったが、地元に住む人々は若年層が島から離れた状況であった。最も警戒しなければならない事態は、外部の地域と交流が遮断されてしまった時である。

交流人口の増加によってリピーターとして地域に根付く者の誕生が各地で起こっている。地域おこし協力隊への参加者や、積極的に田園回帰へ向かう者等、多様化している[35]。沖縄などの離島地域と同様な状況にある地方都市、島根県隠岐の島では地域資源の的確な提供によって経済的効果の獲得に成功している。都市住民に情報発信をして、地域資源を提供すれば経済的に没落することはないだろう[36]。海士町が典型的な例であるが、公共事業などの誘致と一線を画して地域資源の利用から若者が移住するようになった。これを一歩進めて流動的な人口を認めることも必要である。

交流人口の考え方はリスクも伴うものである。経済の外部効果は同時に不経済も発生させるものである。全国的に問題になっている有名観光地でのゴミ処理の問題等を考えなければならない。交流人口の増加は確実にゴミ処理費用や上下水道の使用が増加する。これを避けることはできない。交流人口の増加は、同時にこうした問題の解決との闘いになる。外部費用の考え方として沖縄では先行する事例が存在する。すでに環境税の形で来島者に課税を行っている。八重山地域でも必要な措置である[37]。この地域が交流人口を取り入れた先進地域となることを期待している。

交流人口の増加を積極的に評価して地域に取り込む政策を行えば全国の先駆けとなるだろう。また可能性は十分存在している。

[34] 日本旅行業協会の 2018 年統計では、宿泊を伴う国内旅行者の延べ人数として約 5 億人の数値がある。

[35] 参考として徳島県の株式会社いろどりがある。1986 年の「葉っぱビジネス」以来若者のインターンシップ参加者が 650 名、定住者が約 40 名誕生している。www.irodori.co.jp (2019/12./10)

[36] 海士町の場合は冷凍施設を作り海産物の販売を手掛けた。

[37] 世界的な観光地として名高いカンボジアのアンコールワット遺跡は一日当たりの入場料金が一人 37 ドルで、種の起源として有名なエクアドルのガラパゴス諸島はさらに高額の入場料金が設定されている。

参考文献

小田切徳美・藤山　浩・石橋良治・土屋紀子 [2015]『はじまった田園回帰』農山漁村文化協会
郭　洋春・戸崎　純・横山正樹 [2004]『脱開発へのサブシステンス論』法律文化社
九里徳泰・小林裕和 [2006]「持続可能な観光論 - 歴史・理論・戦略」(『日本観光研究学会第 21 回全国大会学術論文集』日本観光研究学会)
駒宮博男 [2007]『地域をデザインする フラドームの窓から見た持続可能な社会』新評論
ジョセフ・E・スティグリッツ [2003]『公共経済学 上・下』東洋経済新報社
矢作　弘 [2011]「拡張か「賢い縮小」か 地方都市の生死がわかれる時代」『ウェッジ』2
渡辺豊博・松下重雄 [2010]『英国発グランドワーク -「新しい公共」を実現するために』春風社

関係機関

沖縄県 , www.pref.okinawa.jp/toukeika/ (2019/8/10)
環境省 , www.env.go.jp/nature/national-trust/n-trust_law/index.html (2019/8/10)
観光庁 , www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/in_out.html (2019/8/10)
総務省 , www.soumu.go.jp/kankeijinkou/ (2019/8/10)
竹富町 , www.town.taketomi.lg.jp/administration/toukei/ (2019/8/10)
JTB 総合研究所 , www.tourism.jp/tourism-database/glossary/mass-tourism/ (2019/8/10)